



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社
コード番号 3766 URL <https://www.sdcj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈元 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 長谷 賢一

TEL 03-5300-7800

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日

2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,410	12.8	588	76.2	605	70.9	380	59.0
2022年3月期	8,339		334		354		239	

(注) 包括利益 2023年3月期 368百万円 (52.6%) 2022年3月期 241百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.82		9.4	10.7	6.3
2022年3月期	70.33		6.4	6.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

このため当該基準等を適用する前の2021年3月期連結会計年度に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,924	4,195	70.8	1,231.40
2022年3月期	5,440	3,878	71.3	1,138.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,195百万円 2022年3月期 3,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	562	88	54	2,849
2022年3月期	229	91	49	2,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	51	21.3	1.4
2023年3月期		0.00		24.00	24.00	81	21.5	2.0
2024年3月期(予想)		0.00		26.00	26.00		38.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,421	0.1	390	33.6	398	34.2	231	39.1	68.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,500,000 株	2022年3月期	3,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	92,714 株	2022年3月期	92,685 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,407,307 株	2022年3月期	3,406,555 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,655	14.1	424	78.8	432	72.7	282	44.9
2022年3月期	5,832		237		250		194	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	82.89	
2022年3月期	57.21	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
 このため当該基準等を適用する前の2021年3月期事業年度に対する増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,305	3,991	75.2	1,171.55
2022年3月期	4,943	3,759	76.1	1,103.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,991百万円 2022年3月期 3,759百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	0.7	244	43.5	161	42.9	47.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、ウィズコロナの下で、企業のテレワーク環境の整備などのワークスタイルの変革や、生産性の向上、競争力強化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが浸透してきており、社会全体としてもデジタル化への持続的需要が拡大しております。一方で、物価上昇による家計や企業への影響等が懸念されるなど、引き続き国内外の動向を注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに沿った対策を講じ、従業員の在宅勤務や時差出勤等を推進しつつ、継続案件や新規案件の受注確保、低採算案件の収益性の改善、人材育成及び採用活動への投資などに引き続き注力してまいりました。また、主要顧客のシステムリプレースに伴う案件受注等が上期中心に集中した影響もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに当初の予想を大きく上回りました。このような状況を踏まえ、人的資本投資拡充の観点から、従業員への期末特別一時金の支給を実施するとともに、不稼働資産となっていた保養所の売却も実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,410,562千円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は588,684千円（前年同期比76.2%増）、経常利益は605,562千円（前年同期比70.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は380,993千円（前年同期比59.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① システム開発事業

システム開発事業につきましては、上期中心に主要顧客のシステムリプレースに伴う案件受注が集中し、大きく業績を牽引しました。また、ローコード開発ツールを活用した開発業務や、子会社の業績も堅調に推移したことにより、売上、利益ともに好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,208,805千円（前年同期比20.2%増）、営業利益は398,234千円（前年同期比108.6%増）と大きく伸ばいたしました。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、新規案件の獲得や主要顧客からのコンタクトセンターサービスなどの受注が堅調に推移し、また、子会社においては新型コロナウイルスにかかる医療保険の請求等が上期中心に増加したことにより、売上、利益ともに順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,201,756千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は190,450千円（前年同期比33.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は5,924,124千円となり483,992千円の増加となりました。

流動資産においては、574,402千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加419,695千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加141,859千円によるものであります。

固定資産においては、90,409千円の減少となりました。これは主にのれんの減少85,652千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,728,389千円となり、166,989千円の増加となりました。

流動負債においては153,592千円の増加となりました。これは主に未払金の増加37,903千円、未払法人税等の増加68,496千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等の増加22,619千円によるものであります。

固定負債においては13,397千円の増加となりました。これは主に役員株式報酬引当金の増加9,059千円、退職給付に係る負債の増加7,265千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,195,734千円となり、317,003千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加329,884千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度は71.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が596,786千円（前連結会計年度は353,214千円の税金等調整前当期純利益）となり、売上債権及び契約資産の増減額141,859千円、配当金の支払額51,109千円等により、当連結会計年度末には2,849,917千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ419,695千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は562,603千円（前連結会計年度は229,423千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の596,786千円、売上債権及び契約資産の増減額141,859千円、のれん償却額85,652千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は88,778千円（前連結会計年度は91,005千円の資金の使用）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出70,146千円、有形固定資産の売却による収入21,881千円、有形固定資産の取得による支出12,285千円、無形固定資産の取得による支出13,785千円、によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54,130千円（前連結会計年度は49,630千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額51,109千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

各種政策の効果もあり、景気に持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定され、引き続き国内外の動向を注視する必要があります。一方で企業はニューノーマル時代への対応を求められており、AI分野の活況も目覚ましい昨今、ビジネスモデルの変革に向けたIT投資は堅調に推移すると見込まれます。

システム開発事業においては、当連結会計年度において大きく業績を牽引した主要顧客のシステムリプレースに伴う特需案件は収束しておりますが、周辺領域における案件の獲得を進めるとともに、開発支援ツールを活用した開発案件に引き続き注力し、顧客のDXを支援してまいります。また、アウトソーシング事業においても、引き続き品質及び顧客満足度の向上を追求しつつ事業構造の見直しを進め、さらなるビジネスの拡大に取り組んでまいります。併せて、人材の確保、育成がより一層厳しくなっている状況の下、人的資本投資のさらなる拡充にも努めていく予定です。

以上の見通しに基づき、当社グループの2024年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	連結売上高 (千円)	連結営業利益 (千円)	連結経常利益 (千円)	連結当期純利益 (千円)
2023年3月期	9,410,562	588,684	605,562	380,993
2024年3月期	9,421,880	390,650	398,272	231,933
増減率(%)	0.1	△33.6	△34.2	△39.1

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、顧客におけるIT投資縮小など様々なリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面の間日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,222	2,849,917
受取手形、売掛金及び契約資産	1,584,153	1,726,013
商品及び製品	30,875	42,702
仕掛品	2,204	2,161
原材料及び貯蔵品	4,681	5,351
その他	95,673	96,123
貸倒引当金	△1,373	△1,429
流動資産合計	4,146,437	4,720,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	437,308	387,742
減価償却累計額	△297,832	△273,718
建物及び構築物(純額)	139,476	114,024
土地	107,273	95,191
リース資産	16,500	10,860
減価償却累計額	△7,972	△5,068
リース資産(純額)	8,528	5,792
その他	285,753	241,149
減価償却累計額	△243,333	△199,946
その他(純額)	42,420	41,203
有形固定資産合計	297,698	256,210
無形固定資産		
のれん	300,214	214,562
ソフトウェア	1,928	12,117
その他	7,644	6,787
無形固定資産合計	309,788	233,467
投資その他の資産		
投資有価証券	67,851	74,970
繰延税金資産	313,199	257,671
その他	305,157	380,965
投資その他の資産合計	686,207	713,607
固定資産合計	1,293,694	1,203,284
資産合計	5,440,131	5,924,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,142	51,239
リース債務	2,998	2,389
未払金	530,934	568,837
未払法人税等	64,074	132,571
契約負債	42,285	40,182
賞与引当金	174,966	177,750
役員株式報酬引当金	—	3,445
その他	203,602	238,180
流動負債合計	1,061,004	1,214,596
固定負債		
リース債務	6,371	3,982
繰延税金負債	316	—
役員株式報酬引当金	11,220	20,279
退職給付に係る負債	443,444	450,710
資産除去債務	3,113	3,169
その他	35,929	35,652
固定負債合計	500,395	513,793
負債合計	1,561,400	1,728,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,629	293,629
利益剰余金	3,259,717	3,589,601
自己株式	△44,694	△44,716
株主資本合計	3,842,559	4,172,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,694	4,953
退職給付に係る調整累計額	29,477	18,360
その他の包括利益累計額合計	36,172	23,313
純資産合計	3,878,731	4,195,734
負債純資産合計	5,440,131	5,924,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,339,027	9,410,562
売上原価	6,578,764	7,332,556
売上総利益	1,760,262	2,078,005
販売費及び一般管理費	1,426,220	1,489,320
営業利益	334,042	588,684
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	2,783	2,753
助成金収入	16,137	13,192
受取保険金	526	—
その他	836	908
営業外収益合計	20,311	16,877
経常利益	354,354	605,562
特別利益		
固定資産売却益	5	9,352
特別利益合計	5	9,352
特別損失		
固定資産売却損	—	17,239
固定資産除却損	1,145	888
特別損失合計	1,145	18,127
税金等調整前当期純利益	353,214	596,786
法人税、住民税及び事業税	87,171	154,525
法人税等調整額	26,470	61,267
法人税等合計	113,641	215,792
当期純利益	239,572	380,993
親会社株主に帰属する当期純利益	239,572	380,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	239,572	380,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,540	△1,741
退職給付に係る調整額	7,147	△11,117
その他の包括利益合計	1,606	△12,858
包括利益	241,179	368,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,179	368,134
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,261,064	△258,077	3,630,075
会計方針の変更による累積的影響額			15,520		15,520
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	3,276,584	△258,077	3,645,596
当期変動額					
剰余金の配当			△44,262		△44,262
親会社株主に帰属する当期純利益			239,572		239,572
自己株式の消却			△212,177	212,177	—
自己株式の処分		446		1,205	1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	446	△16,867	213,382	196,962
当期末残高	333,906	293,629	3,259,717	△44,694	3,842,559

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,235	22,330	34,565	3,664,641
会計方針の変更による累積的影響額				15,520
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,235	22,330	34,565	3,680,161
当期変動額				
剰余金の配当				△44,262
親会社株主に帰属する当期純利益				239,572
自己株式の消却				—
自己株式の処分				1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,540	7,147	1,606	1,606
当期変動額合計	△5,540	7,147	1,606	198,569
当期末残高	6,694	29,477	36,172	3,878,731

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,629	3,259,717	△44,694	3,842,559
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,629	3,259,717	△44,694	3,842,559
当期変動額					
剰余金の配当			△51,109		△51,109
親会社株主に帰属する当期純利益			380,993		380,993
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	329,884	△22	329,861
当期末残高	333,906	293,629	3,589,601	△44,716	4,172,421

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,694	29,477	36,172	3,878,731
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,694	29,477	36,172	3,878,731
当期変動額				
剰余金の配当				△51,109
親会社株主に帰属する当期純利益				380,993
自己株式の取得				△22
自己株式の消却				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,741	△11,117	△12,858	△12,858
当期変動額合計	△1,741	△11,117	△12,858	317,003
当期末残高	4,953	18,360	23,313	4,195,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,214	596,786
減価償却費	24,095	26,658
のれん償却額	85,652	85,652
固定資産除却損	—	888
固定資産売却損益(△は益)	—	7,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,267	2,783
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	5,266	12,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326	56
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,050	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,945	△8,758
受取利息及び受取配当金	△2,810	△2,776
助成金収入	△16,137	△13,192
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△126,158	△141,859
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,448	△12,454
仕入債務の増減額(△は減少)	614	9,096
未払金の増減額(△は減少)	24,208	38,055
その他	△28,600	35,413
小計	331,281	636,741
利息及び配当金の受取額	2,802	2,767
保険金の受取額	526	—
助成金の受取額	16,137	13,192
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△121,324	△90,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,423	562,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△38,809	△12,285
有形固定資産の売却による収入	—	21,881
無形固定資産の取得による支出	—	△13,785
敷金及び保証金の差入による支出	△22,159	△4,800
敷金及び保証金の回収による収入	26,974	138
保険積立金の積立による支出	△59,783	△70,146
その他	2,771	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,005	△88,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,262	△51,109
自己株式の取得による支出	—	△22
その他	△5,367	△2,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,630	△54,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,787	419,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,434	2,430,222
現金及び現金同等物の期末残高	2,430,222	2,849,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。

「アウトソーシング事業」は、データエントリーサービス、ライブラリーサービス、ビジネスプロセッシングサービス、コンタクトセンターサービス、プロダクトサービス、ID/ICカード発行ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	連結 財務諸表 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,331,715	4,007,311	8,339,027	—	8,339,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,331,715	4,007,311	8,339,027	—	8,339,027
セグメント利益	190,884	143,158	334,042	—	334,042
セグメント資産	1,769,571	1,448,819	3,218,390	2,221,740	5,440,131
その他の項目					
減価償却費	9,078	15,017	24,095	—	24,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,415	13,527	38,943	—	38,943

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	連結 財務諸表 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,208,805	4,201,756	9,410,562	—	9,410,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,208,805	4,201,756	9,410,562	—	9,410,562
セグメント利益	398,234	190,450	588,684	—	588,684
セグメント資産	1,890,271	1,533,679	3,423,951	2,500,173	5,924,124
その他の項目					
減価償却費	12,091	14,566	26,658	—	26,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,506	12,652	25,159	—	25,159

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	975,136	システム開発・アウトソーシング

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,066,903	システム開発・アウトソーシング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
当期償却額	25,008	60,644	—	85,652
当期末残高	81,276	218,938	—	300,214

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
当期償却額	25,008	60,644	—	85,652
当期末残高	56,268	158,294	—	214,562

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138.35円	1,231.40円
1株当たり当期純利益	70.33円	111.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	239,572	380,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	239,572	380,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,406	3,407

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム開発	アウトソーシング	計		
一時点で認識する収益	338,943	202,290	541,233	—	541,233
一定の期間にわたり認識する収益	3,992,772	3,805,021	7,797,794	—	7,797,794
顧客との契約から生じる収益	4,331,715	4,007,311	8,339,027	—	8,339,027
外部顧客への売上高	4,331,715	4,007,311	8,339,027	—	8,339,027

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム開発	アウトソーシング	計		
一時点で認識する収益	491,456	233,351	724,807	—	724,807
一定の期間にわたり認識する収益	4,717,349	3,968,405	8,685,754	—	8,685,754
顧客との契約から生じる収益	5,208,805	4,201,756	9,410,562	—	9,410,562
外部顧客への売上高	5,208,805	4,201,756	9,410,562	—	9,410,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。